

平成 27 年度

# 連結財務書類



## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	73,041,273	116,269,140	未払金	15,566,796	14,015,827
有価証券	348,534,788	351,465,086	未払費用	2,853,548	2,859,741
たな卸資産	5,262,076	5,665,857	保管金等	3,092,332	3,145,683
未収金	12,712,882	12,523,625	賞与引当金	590,283	610,113
未収収益	1,068,499	1,026,771	政府短期証券	96,480,697	85,948,307
貸付金	184,109,372	160,781,643	公債	715,969,502	780,151,372
破産更生債権等	873,937	797,868	独立行政法人等債券	48,963,630	49,233,377
割賦債権	3,743,868	3,330,811	借入金	36,033,906	37,265,783
その他の債権等	17,939,534	17,325,012	預託金	3,981,269	3,538,013
貸倒引当金等	△ 3,998,166	△ 3,813,323	郵便貯金	175,699,572	176,044,543
有形固定資産	268,053,729	268,798,454	責任準備金	103,335,702	100,717,005
国有財産等(公共 用財産を除く)	69,136,472	69,944,355	公的年金預り金	117,348,074	119,620,955
土地	38,600,871	38,650,220	退職給付引当金	13,238,430	12,868,687
立木竹	3,668,572	3,901,393	その他の引当金	1,086,861	959,447
建物	12,239,856	12,266,496	支払承諾等	2,891,858	2,786,352
工作物	9,324,313	9,519,988	その他の債務等	34,347,712	34,094,429
機械器具	0	0			
船舶	1,739,239	1,669,622			
航空機	625,410	602,502			
建設仮勘定	2,938,209	3,334,131			
公共用財産	192,891,959	192,928,854			
公共用財産用地	48,361,804	48,624,641			
公共用財産施設	141,513,258	141,840,987			
建設仮勘定	3,016,896	2,463,225			
物品等	5,997,051	5,897,909			
その他の固定資産	28,246	27,334			
無形固定資産	1,229,548	1,313,598	負債合計	1,371,480,178	1,423,859,641
出資金	15,854,897	19,795,582	<資産・負債差額の部>		
支払承諾見返等	2,891,858	2,786,352	資産・負債差額	△ 439,402,904	△ 464,926,306
その他の投資等	759,172	866,853	(うち国以外からの 出資)	(1,597,058)	(3,183,900)
資産合計	932,077,273	958,933,334	負債及び資産・ 負債差額合計	932,077,273	958,933,334

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
人件費	9,346,969	9,514,886
賞与引当金繰入額	571,427	588,281
退職給付引当金繰入額	480,307	851,888
基礎年金給付費	20,110,519	21,094,160
国民年金給付費	810,087	716,367
厚生年金給付費	23,133,756	23,318,359
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	2,233,304
失業等給付費	1,448,412	1,496,034
その他の社会保障費	1,049,482	1,041,837
保険金等支払金	9,383,219	8,810,922
(再)保険費等	29,878	54,750
公共用施設整備費等	34,325	48,256
補助金等	28,645,028	29,113,381
委託費等	2,323,705	2,383,525
地方交付税交付金等	20,487,482	20,188,754
資金援助交付費	1,044,300	1,212,700
庁費等	3,166,765	3,372,748
公債事務取扱費	25,127	35,764
その他の経費	22,467,614	21,583,747
減価償却費	7,740,350	7,805,821
責任準備金繰入額	853,468	544,319
貸倒引当金繰入額	666,494	830,155
その他の引当金繰入額	10,913	26,235
支払利息	8,113,585	8,211,235
為替換算差損益	△ 2,409	3,804
公債償還損益	47,652	20,118
資産処分損益	256,135	491,670
出資金等評価損	4,464	216,377
減損損失	75,823	109,291
本年度業務費用合計	162,324,888	165,918,701

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 451,017,615	△ 439,402,904
II 本年度業務費用合計	△ 162,324,888	△ 165,918,701
III 財源	154,019,815	140,837,383
租税等財源	57,849,170	59,969,371
その他の財源	96,170,644	80,868,011
IV 資産評価差額	4,818,750	△ 42,042
V 為替換算差額	14,348,710	△ 1,468,740
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 1,569,071	△ 2,272,880
VII その他資産・負債差額の増減	2,321,394	3,341,581
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 439,402,904	△ 464,926,306

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	57,849,170	59,969,371
その他の収入	150,391,027	164,664,979
前年度剰余金等受入	74,070,951	62,523,961
新規連結による現金・預金の増加額	1,931	1,660
資金からの受入（予算上措置されたもの）	19,778,097	17,833,045
財源合計	302,091,177	304,993,018
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 8,388,774	△ 8,508,565
恩給費	△ 421,976	△ 367,191
基礎年金給付費	△ 19,986,018	△ 20,934,890
国民年金給付費	△ 827,578	△ 731,092
厚生年金給付費	△ 23,150,061	△ 23,273,397
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	△ 2,233,304
失業等給付費	△ 1,460,835	△ 1,502,961
その他の社会保障費	△ 1,049,122	△ 1,044,854
（再）保険費等	△ 45,028	△ 61,379
公共用施設整備費等	△ 42,257	△ 51,734
補助金等	△ 28,683,591	△ 29,074,169
委託費等	△ 2,053,104	△ 1,986,051
地方交付税交付金等	△ 20,487,482	△ 20,188,754
資金援助交付費	△ 1,044,300	△ 1,212,700
貸付けによる支出	△ 39,669,283	△ 42,715,686
出資による支出	△ 76,999	△ 113,797
庁費等の支出	△ 3,697,673	△ 3,834,455
有価証券の取得による支出	△ 57,245,061	△ 60,009,212
その他の支出	△ 19,492,892	△ 18,921,610
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 14,092,436	△ 13,507,416
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 241,914,482	△ 250,273,227
(2)施設整備支出		
国における施設整備支出	△ 4,546,329	△ 4,231,396
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,619,416	△ 1,586,155
施設整備支出合計	△ 6,165,746	△ 5,817,552
業務支出合計	△ 248,080,228	△ 256,090,780

譲渡性預金の増減額（純額）	△ 119,400	222,900
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	1,438,901	6,624,241
業務収支	55,330,450	55,749,380
II 財務収支		
公債の発行による収入	139,517,535	161,148,253
公債の償還による支出	△ 112,898,058	△ 118,939,480
政府短期証券の発行による収入	1,360,300	1,309,100
政府短期証券の償還による支出	△ 1,353,400	△ 1,360,300
借入による収入	35,940,724	39,056,522
借入金の返済による支出	△ 36,493,998	△ 38,661,603
債券の発行による収入	5,786,172	5,423,329
債券の償還による支出	△ 6,060,994	△ 6,318,642
リース・PFI債務の返済による支出	△ 130,987	△ 135,670
預託金利息	△ 79,335	△ 76,038
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 7,993,774	△ 8,254,523
公債事務取扱に係る支出	△ 25,118	△ 35,764
民間出資等による収入	19,705	18,740
資金からの受入	20,276,409	20,566,749
資金への繰入	△ 25,566,754	△ 24,766,182
その他財務収支	52,015	△ 106,478
財務収支	12,350,440	28,868,012
本年度収支	67,680,891	84,617,392
連結範囲の変更による増減額	△ 3,318	△ 509
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 5,153,611	△ 5,205,951
翌年度歳入繰入等	62,523,961	79,410,931
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	28,834,063	42,250,902
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 954,001	△ 785,292
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 31,549,586	△ 105,596
収支に関する換算差額	593,487	△ 131,722
資金本年度末残高	12,843,118	25,160,371
その他歳計外現金・預金本年度末残高	750,231	769,546
国庫余裕金の繰替使用	-	△ 30,300,000
本年度末現金・預金残高	73,041,273	116,269,140

## 注 記

### 1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人等（以下「連結対象法人」という。）を連結している。（195 ページ連結対象法人一覧を参照。）

なお、連結対象法人の子会社のうち連結対象法人から出資を受けているもの（連結対象法人からの出資が僅少なものを除く。）についても、各省庁と業務関連性があるものとみなして連結対象としている。

### 2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

#### (1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正している。

#### (2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

##### ① 補助金、運営費交付金等

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき負債に計上されている資産見返補助金や運営費交付金債務等は取り崩し、また当該年度に計上した補助金等収益や運営費交付金収益等の収益についても修正している。

##### ② 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩を行っている。

##### ③ 退職給付引当金及び賞与引当金

「独立行政法人会計基準」等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

##### ④ 損益外減価償却累計額等及び損益外販売用不動産評価差額金

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等及び損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振り替えている。

##### ⑤ 未収財源措置予定額

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている未収財源措置予定額は取り崩し、また当該年度に計上した財源措置予定額収益等の収益についても修正している。

##### ⑥ 資金援助交付費及びその他の収入

一部の連結対象法人では資金援助交付費及びこれに対応するその他の収入について、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

#### (3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

##### ① 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品等については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法により減価償却を行っている。

##### ② 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理となっている。



③ 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

④ 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

⑤ 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人等は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュ・フロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

⑥ 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては、出納官吏事務規程第14条及び第16条に基づく為替レート、会計年度末の為替レートもしくは「特別会計に関する法律」第79条に基づく基準外国為替相場等により換算しているが、一部の連結対象法人では、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

⑦ 固定資産の減損処理

一部の連結対象法人では、固定資産の収益性やサービス提供能力の低下に伴い過大となった帳簿価額を減額する処理（減損処理）を行っている。

⑧ 資産除去債務に関する会計処理

一部の連結対象法人では、将来の有形固定資産の除去のための債務に関する支出を有形固定資産の取得時にあらかじめ見積り、その割引現在価値を負債（資産除去債務）として計上するとともに有形固定資産の取得原価に算入している。

(4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁及び連結対象法人への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

① 連結貸借対照表

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・ 資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去している。なお、年金積立金管理運用独立行政法人が有価証券として保有する公債のうち、満期まで保有する目的で所有する財投債以外の公債（時価 39,847,062 百万円）及び独立行政法人等債券（時価 2,388,703 百万円）については、相殺消去を行っていない。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去している。

② 連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・ 業務費用に計上される支払利息と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。

③ 連結区分別収支計算書

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 業務支出に計上される預託金利息等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 財務収支に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・ 省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。

このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では「借入による収入」

として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別連結財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

### 3 重要な会計方針の変更等

- (1) 従来、連結区分別収支計算書の「その他の収入」及び「有価証券の取得による支出」として総額表示していた国土交通省の連結対象法人における譲渡性預金に係る収支は、本会計年度より「譲渡性預金の増減額(純額)」として純額表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結区分別収支計算書において、「その他の収入」として表示していた12,431,457百万円及び「有価証券の取得による支出」として表示していた△11,969,008百万円は、「その他の収入」11,900,757百万円、「譲渡性預金の増減額(純額)」△119,400百万円及び「有価証券の取得による支出」△11,318,908百万円として組み替えている。

- (2) 従来、連結区分別収支計算書の「翌年度歳入繰入の預託金への運用」の区分において「本年度末現金・預金残高」の算定にあたり間接控除していた、財政融資資金が預託を受けた地震再保険特別会計の余裕金並びに年金特別会計の基礎年金勘定余裕金、国民年金勘定余裕金及び厚生年金勘定余裕金は、本会計年度より「資金本年度末残高」から直接控除する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結区分別収支計算書において表示の組替を行っており、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」として表示していた△6,625,032百万円は、「資金本年度末残高」から直接控除している。

### 4 追加情報

- (1) 表示科目の説明（連結対象法人を中心に説明）

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、銀行預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券等）、地方債、社債及び年金積立金管理運用独立行政法人の信託資産等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、独立行政法人都市再生機構の仕掛不動産勘定及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、年金特別会計等の「未収保険料」等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構の割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金等」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が保有する高速道路等及び独立行政法人水資源機構が保有するダム等を計上している。
- ・「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式（連結

対象から除外されているもの)等を計上している。

- ・「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金及び支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上している。
- ・「公債」には、普通国債等の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い(定額法)、債券発行差金の償却分については、連結業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金の額を計上している。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人(日本郵政株式会社等)における責任準備金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金(「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担)等を計上している。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び雇用安定等給付費等を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、日本郵政株式会社等における保険金等支払金を計上している。
- ・「(再)保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険に係る再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。

- ・「補助金等」には、国の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されているもの以外を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、有価証券及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、連結対象法人の収益も含めた「租税等財源」以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額等を純額で計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、資金の増減のうち歳入歳出外で増減するもの、新規連結及び連結除外に伴う資産・負債差額の増減のほか、連結財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人（その子会社を含む）の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び雇用安定等給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険における再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、業務支出（施設整備支出を除く）のうち、国の財務書類（一般会計・特別会計）における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金への繰入額で予算措置され

たものを計上している。

- ・「国における施設整備支出」には、国における有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人（日本郵政株式会社等）において、個別の収支を表示することが困難なものの合計を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額に、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」の額を加減した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース・P F I 債務の返済による支出」には、リース債務及びP F I 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、連結対象法人以外への財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上している。
- ・「資金からの受入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結範囲の変更による増減額」には、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結範囲の変更による増減額」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、平成 28 年度における国債の整理又は償還のために平成 27 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、財政融資資金の預託金への運用を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計

上している。

- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、国において保有するその他の現金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致する。

(2) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 厚生労働省所管において、過年度の未払金の計上に重要な誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「未払金」が 111,837 百万円増加、「資産・負債差額」が同額減少し、連結資産・負債差額増減計算書において、「その他資産・負債差額の増減」が同額減少している。

イ 防衛省所管において、過年度のたな卸資産の計上に重要な誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「たな卸資産」が 409,393 百万円増加、「資産・負債差額」が同額増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、「その他資産・負債差額の増減」が同額増加している。

ウ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

④ 前会計年度の計数の組替

ア 財務省所管において、前会計年度の連結業務費用計算書の「出資金等評価損」に含めていた「減損損失」は、本会計年度より「減損損失」として表示する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結業務費用計算書において「出資金等評価損」としていた 324 百万円は、「減損損失」として組み替えている。

イ 経済産業省所管において、前会計年度の連結業務費用計算書の「その他の経費」に含めていた「公債事務取扱費」は、本会計年度より「公債事務取扱費」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結業務費用計算書において「その他の経費」としていた 8 百万円は、「公債事務取扱費」として組み替えている。

ウ 国土交通省所管において、前会計年度の連結区分別収支計算書の計上方法に誤りがあったため、前会計年度の計数の修正を行っている。この修正を反映させるため、前会計年度の連結区分別収支計算書において、「庁費等の支出」としていた 242,499 百万円は、「国における施設整備支出」として組み替えている。

⑤ 主な連結対象法人別の明細について

ア 主な連結対象法人別の明細として、「資産、負債及び資産・負債差額の明細」、「業務費用の明細」及び「資産・負債差額の増減の明細」を作成している。当該明細においては、資産合計の金額と負債合計の金額のどちらかが 1 兆円を超える法人もしくは資産・負債差額の金額が 5,000 億円を超えるかマイナス 1,000 億円を下回る法人については、抽出して個別に表示し、それ以外の連結対象法人については一括して「その他の連結対象法人」としてまとめて表示している。

イ 連結対象法人における金額及び科目名は、注記「2 連結財務書類の留意点」における修正が行われていることから、各法人が公表している財務諸表の金額及び科目名とは必ずしも一致しない。  
また、金額は全て相殺消去前のものを表示している。



連結対象法人一覧

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
<b>○事業団 (1法人)</b>				
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団	108,677	100.0%	
<b>○公庫 (1法人)</b>				
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	77,292	100.0%	
<b>○特殊会社 (14法人)</b>				
総務省	日本郵政株式会社 (注1)	6,438,293	80.5%	7社
財務省 (3法人)	株式会社日本政策投資銀行	1,518,904	100.0%	25社
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	
	株式会社国際協力銀行	1,391,000	100.0%	
財務省他2省	株式会社日本政策金融公庫			
(財務省)	(国民一般向け業務勘定)	1,245,516	100.0%	
	(信用保険等業務勘定)	1,748,884	100.0%	
	(危機対応円滑化業務勘定)	957,462	100.0%	
(農林水産省)	(農林水産業者向け業務勘定)	389,239	100.0%	
(経済産業省)	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	1,469,185	100.0%	
	(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,476	100.0%	
	(特定事業等促進円滑化業務勘定)	267	100.0%	
国土交通省 (8法人)	東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	25社
	中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	25社
	西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	26社
	首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	15社
	阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	7社
	本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3社
	成田国際空港株式会社	152,000	100.0%	14社
	新関西国際空港株式会社	553,041	100.0%	17社
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	19,300	100.0%	
<b>○その他の特殊法人 (4法人)</b>				
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	-	-	
法務省	日本司法支援センター	351	100.0%	
厚生労働省 (2法人)	全国健康保険協会	7,059	100.0%	
	日本年金機構	103,111	100.0%	
<b>○認可法人 (3法人)</b>				
内閣府	預金保険機構	34,830	99.1%	7社
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	1,395	86.1%	
経済産業省	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	50.0%	
<b>○独立行政法人 (98法人)</b>				
内閣府 (4法人)	国民生活センター	8,901	100.0%	
	国立公文書館	7,179	100.0%	
	北方領土問題対策協会	256	100.0%	
	日本医療研究開発機構	-	-	
総務省 (3法人)	情報通信研究機構	144,465	100.0%	
	統計センター	-	-	
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7,000	100.0%	
外務省 (2法人)	国際協力機構	7,925,375	100.0%	
	国際交流基金	77,803	100.0%	
財務省 (3法人)	酒類総合研究所	8,305	100.0%	
	造幣局	61,255	100.0%	
	国立印刷局	145,167	100.0%	
文部科学省 (23法人)	国立特別支援教育総合研究所	6,048	100.0%	
	大学入試センター	11,591	100.0%	
	国立青少年教育振興機構	113,514	100.0%	
	国立女性教育会館	3,615	100.0%	
	国立科学博物館	68,043	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (23法人)	物質・材料研究機構	73,484	100.0%	
	防災科学技術研究所	58,902	100.0%	
	放射線医学総合研究所	33,509	100.0%	
	国立美術館	81,019	100.0%	
	国立文化財機構	104,713	100.0%	
	教員研修センター	3,891	100.0%	
	宇宙航空研究開発機構	544,243	99.9%	
	日本スポーツ振興センター	247,694	100.0%	
	日本芸術文化振興会	246,819	100.0%	
	科学技術振興機構	212,459	99.9%	
	日本学術振興会	676	100.0%	
	理化学研究所	251,514	95.1%	
	日本学生支援機構	100	100.0%	
	海洋研究開発機構	82,224	99.9%	
	日本原子力研究開発機構	870,866	98.2%	
	国立大学財務・経営センター	1,371	100.0%	
	大学評価・学位授与機構	7,470	100.0%	
国立高等専門学校機構	278,543	100.0%		
厚生労働省 (18法人)	医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	
	福祉医療機構	902,609	100.0%	
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	
	勤労者退職金共済機構	1	100.0%	
	年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	
	労働者健康福祉機構	145,678	100.0%	
	労働安全衛生総合研究所	11,691	100.0%	
	労働政策研究・研修機構	6,015	100.0%	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	398,467	99.9%	
	国立病院機構	206,437	100.0%	
	地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	
	医薬基盤・健康・栄養研究所	53,473	100.0%	
	国立がん研究センター	91,662	100.0%	
	国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	
	国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	
	国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	
	国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	
国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%		
農林水産省 (13法人)	農林水産消費安全技術センター	10,172	100.0%	
	種苗管理センター	9,696	100.0%	
	家畜改良センター	48,161	100.0%	
	水産大学校	8,986	100.0%	
	農業・食品産業技術総合研究機構	283,607	98.7%	1社
	農業生物資源研究所	35,320	100.0%	
	農業環境技術研究所	34,353	100.0%	
	国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	
	森林総合研究所	770,090	100.0%	
	水産総合研究センター	58,082	100.0%	
	農畜産業振興機構	30,915	100.0%	
	農業者年金基金	-	-	
	農林漁業信用基金	148,956	80.9%	
経済産業省 (10法人)	経済産業研究所	-	-	
	工業所有権情報・研修館	-	-	
	日本貿易保険	104,352	100.0%	
	産業技術総合研究所	284,741	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
経済産業省 (10法人)	製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	
	日本貿易振興機構	45,094	100.0%	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	79,032	99.8%	
	情報処理推進機構	20,840	100.0%	1社
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	752,242	100.0%	4社
	中小企業基盤整備機構	1,104,717	99.9%	3社
国土交通省 (19法人)	土木研究所	34,993	100.0%	
	建築研究所	20,384	100.0%	
	交通安全環境研究所	22,624	100.0%	
	海上技術安全研究所	38,352	100.0%	
	港湾空港技術研究所	14,052	100.0%	
	電子航法研究所	4,258	100.0%	
	航海訓練所	4,527	100.0%	
	海技教育機構	12,720	100.0%	
	航空大学校	4,915	100.0%	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	115,829	100.0%	
	国際観光振興機構	958	100.0%	
	水資源機構	7,492	100.0%	
	都市再生機構	1,065,268	99.8%	8社
	奄美群島振興開発基金	11,001	61.9%	
	住宅金融支援機構	711,735	100.0%	
	日本高速道路保有・債務返済機構	4,067,791	73.0%	
	空港周辺整備機構	300	75.0%	
自動車検査独立行政法人	12,030	100.0%		
自動車事故対策機構	13,081	99.3%		
環境省 (2法人)	国立環境研究所	38,666	100.0%	
	環境再生保全機構	15,954	100.0%	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	848	100.0%	
○国立大学法人 (86法人)				
文部科学省 (86法人)	北海道大学	154,570	100.0%	
	北海道教育大学	41,257	100.0%	
	室蘭工業大学	13,355	100.0%	
	小樽商科大学	3,688	100.0%	
	帯広畜産大学	4,462	100.0%	
	旭川医科大学	1,027	100.0%	
	北見工業大学	4,333	100.0%	
	弘前大学	25,532	100.0%	
	岩手大学	54,266	100.0%	
	東北大学	192,209	100.0%	
	宮城教育大学	22,018	100.0%	
	秋田大学	20,413	100.0%	
	山形大学	52,827	100.0%	
	福島大学	26,996	100.0%	
	茨城大学	38,826	100.0%	
	筑波大学	232,358	100.0%	
	筑波技術大学	11,008	100.0%	
	宇都宮大学	73,579	100.0%	
	群馬大学	35,617	100.0%	
	埼玉大学	66,656	100.0%	
千葉大学	150,820	100.0%		
東京大学	1,045,247	100.0%		
東京医科歯科大学	75,909	100.0%		
東京外国語大学	40,269	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (86法人)	東京学芸大学	164,807	100.0%	
	東京農工大学	85,173	100.0%	
	東京芸術大学	56,399	100.0%	
	東京工業大学	179,444	100.0%	
	東京海洋大学	104,718	100.0%	
	お茶の水女子大学	80,771	100.0%	
	電気通信大学	37,968	100.0%	
	一橋大学	157,843	100.0%	
	横浜国立大学	97,494	100.0%	
	新潟大学	65,685	100.0%	
	長岡技術科学大学	14,207	100.0%	
	上越教育大学	14,510	100.0%	
	富山大学	40,068	100.0%	
	金沢大学	58,646	100.0%	
	福井大学	50,665	100.0%	
	山梨大学	34,280	100.0%	
	信州大学	47,018	100.0%	
	岐阜大学	52,911	100.0%	
	静岡大学	48,991	100.0%	
	浜松医科大学	5,317	100.0%	
	名古屋大学	72,592	100.0%	
	愛知教育大学	43,693	100.0%	
	名古屋工業大学	28,576	100.0%	
	豊橋技術科学大学	18,443	100.0%	
	三重大学	17,485	100.0%	
	滋賀大学	20,256	100.0%	
	滋賀医科大学	14,099	100.0%	
	京都大学	273,709	100.0%	
	京都教育大学	35,509	100.0%	
	京都工芸繊維大学	29,640	100.0%	
	大阪大学	284,638	100.0%	
	大阪教育大学	75,174	100.0%	
	兵庫教育大学	12,418	100.0%	
	神戸大学	121,769	100.0%	
	奈良教育大学	15,976	100.0%	
	奈良女子大学	28,793	100.0%	
	和歌山大学	27,175	100.0%	
	鳥取大学	35,248	100.0%	
	島根大学	38,772	100.0%	
	岡山大学	69,804	100.0%	
広島大学	147,223	100.0%		
山口大学	16,226	100.0%		
徳島大学	46,734	100.0%		
鳴門教育大学	13,182	100.0%		
香川大学	24,852	100.0%		
愛媛大学	36,163	100.0%		
高知大学	26,536	100.0%		
福岡教育大学	25,725	100.0%		
九州大学	146,151	100.0%		
九州工業大学	41,620	100.0%		
佐賀大学	47,345	100.0%		
長崎大学	56,186	100.0%		
熊本大学	66,938	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (87法人)	大分大学	31,053	100.0%	
	宮崎大学	41,286	100.0%	
	鹿児島大学	70,890	100.0%	
	鹿屋体育大学	6,317	100.0%	
	琉球大学	14,872	100.0%	
	政策研究大学院大学	17,506	100.0%	
	総合研究大学院大学	4,143	100.0%	
	北陸先端科学技術大学院大学	16,017	100.0%	
	奈良先端科学技術大学院大学	18,814	100.0%	
○大学共同利用機関法人 (4法人)				
文部科学省 (4法人)	人間文化研究機構	32,502	100.0%	
	自然科学研究機構	75,038	100.0%	
	高エネルギー加速器研究機構	50,435	100.0%	
	情報・システム研究機構	28,259	100.0%	
合計	211法人	46,619,935		188社

(注1) 日本郵政株式会社の「国からの出資累計額」及び「出資割合」には、国の財務書類上「有価証券」として保有する株式に対する出資額3,570,341百万円を含めて表示している。

(注2) 本会計年度における連結対象法人の異動は以下のとおり。

【新規に連結対象となった法人】 (1法人)

・国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (平成27年4月1日設立)

【連結対象外となった法人】 (1法人)

・独立行政法人国立健康・栄養研究所 (平成27年4月1日解散)

【その他】

・国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 (平成27年4月1日、独立行政法人医薬基盤研究所が名称を改めるとともに、独立行政法人国立健康・栄養研究所の権利義務を承継)

## 附属明細書

### 1 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	62,877	-	-	3,231,100	1,424,549	49,679,266	708,031	206,529
有価証券	-	-	-	-	-	3,350,946	-	214,895,855	-	192,423
たな卸資産	1	-	-	-	-	89	-	17,143	211	410
未収金	-	0	1,168	0	237	8,461	4	425,632	6,280	5,122
未収収益	-	-	-	-	-	3,456	-	468,599	-	35,745
貸付金	-	-	19,865	-	-	1,153,499	-	12,859,324	-	11,502,737
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	48	-	2,632	11,004	64,466
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2	118	264	8	1	4,648	1,564	11,297,206	31,364	34,550
貸倒引当金等 ※	-	-	△92	△0	-	△260,506	-	△5,106	△33,418	△219,491
有形固定資産	582,843	1,001,579	584,495	2,390	86,617	1,186,266	601	3,216,364	1,347,387	455,366
国有財産等（公共用財産を除く）	582,283	1,000,740	582,658	2,344	36,779	1,039,582	-	2,900,908	1,307,462	440,108
土地	562,994	875,364	379,136	1,385	25,365	703,017	-	1,617,325	783,533	238,999
立木竹	1,074	595	879	29	62	2,358	-	91	2,516	346
建物	9,550	91,997	156,460	674	6,818	220,546	-	857,828	388,803	122,703
工作物	8,503	32,662	37,586	253	4,533	91,646	-	334,533	117,490	76,696
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	2	-	-	-	-	4,107	-	-	58	-
航空機	-	-	-	-	-	15,250	-	1,019	-	-
建設仮勘定	157	121	8,596	-	-	2,655	-	90,110	15,060	1,361
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	560	838	1,836	45	49,838	146,684	601	315,455	12,590	15,257
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	27,334	-
無形固定資産	25	1,790	3,110	645	7,445	14,281	1	356,186	5,198	12,396
出資金	-	-	-	-	-	54,351	-	380	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	5,794	-	75,000	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	17,435	-	196,589	145	46,243
<b>資産合計</b>	<b>582,872</b>	<b>1,003,488</b>	<b>671,689</b>	<b>3,043</b>	<b>94,301</b>	<b>8,769,875</b>	<b>1,426,721</b>	<b>293,485,075</b>	<b>2,076,204</b>	<b>12,336,500</b>
未払金	-	57,181	2,162	10	14	250,619	3,128	1,182,028	26,870	26,418
未払費用	-	-	-	-	-	2,247	-	1,589,476	8	7,035
保管金等	-	-	62,877	-	-	1,668	-	361,216	698,018	2,104
賞与引当金	-	5,415	16,231	789	1,241	9,218	229	102,988	28,664	4,787
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	1,994,998	-	-	-	477,135
借入金	-	-	-	-	-	821,683	-	32,839,831	-	1,756,530
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	176,044,543	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	75,081,266	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	47,121	301,237	14,560	19,534	176,157	1,699	3,903,641	527,364	80,477
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	5,794	-	75,000	-	-
その他の債務等	-	-	1,051	-	611	2,857,319	553	18,998,513	840	66,172
<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>109,717</b>	<b>383,559</b>	<b>15,359</b>	<b>21,401</b>	<b>6,119,708</b>	<b>5,611</b>	<b>310,178,505</b>	<b>1,281,766</b>	<b>2,420,662</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>582,872</b>	<b>893,770</b>	<b>288,129</b>	<b>△12,316</b>	<b>72,899</b>	<b>2,650,166</b>	<b>1,421,109</b>	<b>△16,693,429</b>	<b>794,438</b>	<b>9,915,838</b>

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
現金・預金	75,723,158	1,763,020	31,948,820	766,194	2,799,987	2,421,199	158,220	8,960	△54,632,777	116,269,140
有価証券	126,794,489	5,089,739	137,958,021	889,633	10,358,682	2,126,946	225,343	-	△150,416,993	351,465,086
たな卸資産	933,393	167,938	29,721	90,212	1,553,074	1,025,547	2,924	1,886,582	△41,394	5,665,857
未収金	4,824,019	334,631	5,731,895	166,246	471,458	542,479	4,188	4,965	△3,166	12,523,625
未収収益	794,114	1,944	48,373	11,680	28,372	45,889	289	-	△411,695	1,026,771
貸付金	135,740,640	10,006,697	4,943,177	2,667,586	7,985,851	25,235,688	2,929	43	△51,336,399	160,781,643
破産更生債権等 ※	55,922	89,977	53,648	271	69,615	446,714	3,566	-	-	797,868
割賦債権	-	-	-	-	-	3,330,811	-	-	-	3,330,811
その他の債権等	3,052,408	180,096	24,099	236,837	1,431,432	827,979	92,692	182,232	△72,495	17,325,012
貸倒引当金等 ※	△474,802	△183,822	△1,760,258	△21,436	△532,786	△315,314	△6,251	△34	-	△3,813,323
有形固定資産	7,267,374	12,375,446	3,049,536	13,242,356	1,431,304	212,974,983	439,225	9,512,919	41,394	268,798,454
国有財産等（公共用財産を除く）	7,214,343	10,496,253	2,791,163	5,876,505	1,295,174	25,671,454	419,738	8,245,458	41,394	69,944,355
土地	5,933,102	6,064,286	1,488,549	1,748,863	471,518	13,454,192	339,133	3,963,448	-	38,650,220
立木竹	7,062	7,016	1,337	3,848,057	1,300	11,654	2,080	14,929	-	3,901,393
建物	864,820	2,594,597	1,190,519	179,833	242,632	4,246,552	52,369	1,039,788	-	12,266,496
工作物	348,805	1,338,139	75,264	84,032	559,394	5,780,256	24,891	605,297	-	9,519,988
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	3,402	62,681	69	12,823	19,579	412,183	15	1,154,698	-	1,669,622
航空機	-	1,435	-	-	-	42,579	-	542,218	-	602,502
建設仮勘定	57,149	428,096	35,422	2,895	749	1,724,036	1,247	925,076	41,394	3,334,131
公共用財産	-	-	-	7,341,856	-	185,586,997	-	-	-	192,928,854
公共用財産用地	-	-	-	411,290	-	48,213,350	-	-	-	48,624,641
公共用財産施設	-	-	-	6,888,915	-	134,952,071	-	-	-	141,840,987
建設仮勘定	-	-	-	41,650	-	2,421,575	-	-	-	2,463,225
物品等	53,030	1,879,193	258,373	23,993	136,130	1,716,531	19,487	1,267,460	-	5,897,909
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,334
無形固定資産	104,143	70,463	120,509	7,147	39,788	558,551	1,231	10,681	-	1,313,598
出資金	18,678,760	-	4,003	1,119,778	1,476,878	71,533	-	-	△1,610,103	19,795,582
支払承諾見返等	2,644,828	-	-	42,884	17,843	-	-	-	-	2,786,352
その他の投資等	2,856	8,697	202,109	659	334,885	52,163	5,066	0	-	866,853
<b>資産合計</b>	<b>376,141,308</b>	<b>29,904,833</b>	<b>182,353,657</b>	<b>19,220,051</b>	<b>27,466,388</b>	<b>249,345,174</b>	<b>929,427</b>	<b>11,606,351</b>	<b>△258,483,631</b>	<b>958,933,334</b>
未払金	1,342,249	557,540	8,957,422	54,568	86,132	1,452,982	16,313	4,977	△4,793	14,015,827
未払費用	1,414,891	28,019	15,739	8,340	7,946	196,982	749	-	△411,695	2,859,741
保管金等	1,185	46,834	2	1,030	1,359,778	518,962	90,248	1,756	-	3,145,683
賞与引当金	53,159	85,375	79,596	17,089	12,468	68,281	2,239	122,336	-	610,113
政府短期証券	85,073,042	-	-	115,016	1,194,250	-	-	-	△434,001	85,948,307
公債	912,867,109	-	-	-	-	-	-	-	△132,715,736	780,151,372
独立行政法人等債券	8,056,518	412,999	734,703	231,267	1,441,802	47,426,866	5,000	-	△11,547,914	49,233,377
借入金	1,413,415	7,663,443	5,191,373	3,874,429	10,942,512	24,078,963	20,000	-	△51,336,399	37,265,783
預託金	27,870,790	-	-	-	-	-	-	-	△24,332,777	3,538,013
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176,044,543
責任準備金	2,675,376	-	12,791,456	666,604	9,446,263	56,037	-	-	-	100,717,005
公的年金預り金	-	3,752,146	115,868,808	-	-	-	-	-	-	119,620,955
退職給付引当金	1,058,029	1,457,510	1,256,264	470,443	203,680	1,257,838	24,124	2,069,003	-	12,868,687
その他の引当金	26,373	37,462	-	-	-	895,611	-	-	-	959,447
支払承諾等	2,644,828	-	-	42,884	17,843	-	-	-	-	2,786,352
その他の債務等	38,082,630	1,548,800	165,566	32,265	1,371,346	1,301,410	62,767	1,705	△30,397,124	34,094,429
<b>負債合計</b>	<b>1,082,579,600</b>	<b>15,590,131</b>	<b>145,060,933</b>	<b>5,513,941</b>	<b>26,084,025</b>	<b>77,253,936</b>	<b>221,443</b>	<b>2,199,779</b>	<b>△251,180,444</b>	<b>1,423,859,641</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△706,438,291</b>	<b>14,314,701</b>	<b>37,292,723</b>	<b>13,706,110</b>	<b>1,382,362</b>	<b>172,091,237</b>	<b>707,983</b>	<b>9,406,571</b>	<b>△7,303,187</b>	<b>△464,926,306</b>

書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(2) 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	内閣府		総務省		外務省		財務省			文部科学省
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社国際協力銀行	独立行政法人日本学生支援機構
現金・預金	3,096,262	19,071,476	47,427,842	185,445	426,312	70,161	3,081,511	191,982	1,180,187	152,692
有価証券	3,350,946	-	214,891,579	126,676	1,855,873	-	-	608,000	276,602	46,669
たな卸資産	-	-	16,759	410	-	-	-	-	-	-
未収金	6,169	2,573	420,718	2,980	1,743	869	13,277	27	8	316
未収収益	2,523	536,814	468,591	35,530	29,925	6,840	332	722	49,807	934
貸付金	356,373	9,270,490	12,859,324	11,502,695	12,951,781	6,807,587	-	3,073,245	13,540,661	8,838,207
破産更生債権等 ※	-	-	2,619	64,466	786	55,135	-	-	-	85,039
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	3,801	11,085	11,271,345	33,701	146,241	1,481	429	29	206,373	10
貸倒引当金等 ※	△ 250,320	-	△ 5,040	△ 217,831	△ 62,123	△ 120,234	-	-	△ 168,262	△ 171,458
有形固定資産	507	23	2,885,048	50,511	368,846	96,662	18,868	1	27,804	38,145
国有財産等（公共用財産を除く）	432	11	2,682,562	48,744	360,723	94,448	18,742	-	27,344	35,707
土地	-	-	1,472,994	21,347	297,652	66,118	13,968	-	24,427	10,933
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	432	11	806,711	19,849	43,496	20,718	3,394	-	2,474	24,683
工作物	-	-	313,061	7,069	15,082	6,669	1,379	-	408	34
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	89,795	478	4,491	941	-	-	34	56
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	74	12	202,485	1,766	8,123	2,213	126	1	460	2,437
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	3,528	11	343,173	289	7,668	10,201	1,788	58	2,737	7,383
出資金	44,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	5,793	-	75,000	-	180,124	-	-	-	2,464,703	-
その他の投資等	383	-	196,552	45,441	-	2,695	0	-	-	27
<b>資産合計</b>	<b>6,620,222</b>	<b>28,892,475</b>	<b>290,853,512</b>	<b>11,830,318</b>	<b>15,907,180</b>	<b>6,931,399</b>	<b>3,116,207</b>	<b>3,874,065</b>	<b>17,580,622</b>	<b>8,997,966</b>
未払金	1,595	624	1,094,771	24,274	1,625	790	1,086	43	11	2,252
未払費用	435	536,814	1,585,707	7,033	49,407	4,418	26	676	31,815	7,101
保管金等	51	11,039	414,926	2,094	287	-	-	-	-	315
賞与引当金	317	23	99,296	1,284	4,743	2,997	200	6	522	272
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	1,830,523	-	-	477,135	4,727,908	660,050	-	-	2,668,558	350,000
借入金	289,730	9,270,490	22,536	1,756,530	7,892,171	5,458,981	-	3,073,245	9,438,450	8,677,279
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	18,967,503	176,094,633	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	75,081,266	-	-	-	1,350,357	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,074	13	2,247,903	19,715	7,997	58,868	4,343	100	7,090	10,516
その他の引当金	-	-	-	-	79	14	1	24,497	39	-
支払承諾等	5,793	-	75,000	-	180,124	-	-	-	2,464,703	-
その他の債務等	2,807,206	17,878	18,952,630	59,768	158,634	6,894	151	5,315	497,063	2,791
<b>負債合計</b>	<b>4,936,728</b>	<b>28,804,387</b>	<b>275,668,670</b>	<b>2,347,837</b>	<b>13,022,979</b>	<b>6,193,016</b>	<b>1,356,168</b>	<b>3,103,884</b>	<b>15,108,255</b>	<b>9,050,529</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>1,683,494</b>	<b>88,088</b>	<b>15,184,842</b>	<b>9,482,480</b>	<b>2,884,200</b>	<b>738,383</b>	<b>1,760,039</b>	<b>770,180</b>	<b>2,472,367</b>	<b>△ 52,562</b>

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務



(単位：百万円)

	文部科学省			厚生労働省				農林水産省			
	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京 大学	日本私立学校振 興・共済事業団	独立行政法人福祉 医療機構	独立行政法人勤労 者退職金共済機構	年金積立金管理運 用独立行政法人	独立行政法人国立 病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策 金融公庫（農林水 産業者向け業務助 定）	国立研究開発法人 森林総合研究所	
現金・預金	99,316	111,758	353,713	159,773	2,351,935	7	88,822	1,937,707	56,141	32,646	
有価証券	88,885	38,502	4,637,290	62,200	3,019,687	134,743,894	-	28,903	2,179	10,000	
たな卸資産	53,521	886	244	-	0	-	6,406	-	-	0	
未収金	12,675	14,883	53,691	504	△ 69	867	166,846	644,229	514	311	
未収収益	131	122	386	6,639	7,828	-	0	183	10,509	85	
貸付金	-	-	662,784	4,286,135	498,883	-	2,377	-	2,583,352	12	
破産更生債権等 ※	-	-	2,980	19,147	2,039	-	1,912	-	-	-	
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債権等	68,058	322	1,495	292	46	0	2,621	206	643	52,024	
貸倒引当金等 ※	-	△ 550	△ 6,316	△ 12,763	△ 1,667	-	△ 2,390	△ 4,477	△ 21,022	-	
有形固定資産	622,738	1,228,097	88,279	785	535	706	1,026,362	18,289	32,870	1,048,206	
国有財産等（公共用 財産を除く）	496,348	1,129,388	84,566	513	178	375	935,142	2,255	32,533	1,047,263	
土地	81,831	885,472	56,527	339	-	-	469,178	-	24,987	34,064	
立木竹	-	141	-	-	-	-	-	-	-	1,002,246	
建物	107,403	154,246	38	174	110	375	438,687	-	7,544	9,852	
工作物	93,859	65,444	27,959	-	8	-	16,521	2,239	-	1,100	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	18	108	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	213,235	23,975	41	-	59	-	10,754	15	1	-	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品等	126,389	98,709	3,712	271	357	330	91,220	16,033	336	942	
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	2,704	1,721	1,821	428	708	76	18,241	7,013	2,341	259	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	2,742	-	
その他の投資等	91	363	67	724	200,474	-	190	8	235	148	
<b>資産合計</b>	<b>948,122</b>	<b>1,396,107</b>	<b>5,796,439</b>	<b>4,523,868</b>	<b>6,080,403</b>	<b>134,745,553</b>	<b>1,311,390</b>	<b>2,632,062</b>	<b>2,670,507</b>	<b>1,143,695</b>	
未払金	36,779	39,121	28,809	411	94,111	23,120	118,265	638,769	590	1,889	
未払費用	5,018	167	2,960	9,050	443	9	525	842	5,988	371	
保管金等	730	2,286	855	-	-	-	-	-	-	160	
賞与引当金	2,915	4,794	591	179	177	71	28,392	1,154	589	677	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人等債券	-	-	37,999	325,986	408,717	-	-	-	210,969	21,198	
借入金	-	11,338	322,486	3,147,948	92,591	-	418,543	-	2,010,661	170,990	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	-	-	-	-	5,029,605	-	-	-	-	5,728	
公的年金預り金	-	-	3,752,146	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	153,729	44,126	9,848	3,303	6,769	736	336,739	17,694	10,651	10,916	
その他の引当金	37,462	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	2,742	-	
その他の債務等	46,850	50,951	1,062,203	1,635	3,550	106,565,284	13,101	22,253	36,418	95	
<b>負債合計</b>	<b>283,487</b>	<b>152,787</b>	<b>5,217,901</b>	<b>3,488,515</b>	<b>5,635,967</b>	<b>106,589,222</b>	<b>915,567</b>	<b>680,714</b>	<b>2,278,611</b>	<b>212,027</b>	
<b>資産・負債差額</b>	<b>664,635</b>	<b>1,243,320</b>	<b>578,537</b>	<b>1,035,352</b>	<b>444,436</b>	<b>28,156,331</b>	<b>395,823</b>	<b>1,951,348</b>	<b>391,895</b>	<b>931,668</b>	

書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

	経済産業省					国土交通省				
	株式会社日本政策 金融公庫（中小企 業者向け融資・証 券化支援保証業務 勘定）	独立行政法人日本 貿易保険	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構	独立行政法人中小 企業基盤整備機構	原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構	独立行政法人水資 源機構	独立行政法人都市 再生機構	独立行政法人住宅 金融支援機構	独立行政法人日本 高速道路保有・債 務返済機構
現金・預金	83,198	12,230	198,726	555,276	10,937	354,401	48,239	109,147	877,026	81,639
有価証券	46	353,599	114,813	9,311,860	35,000	74,700	23,579	23,813	1,791,428	-
たな卸資産	-	-	22,602	1,083	-	262,544	53	670,136	-	3,196
未収金	982	218,648	685	430	233,000	92,388	935	59,113	351	416,541
未収収益	3,474	2,876	2,900	18,922	3	455	461	208	43,811	-
貸付金	5,744,706	-	879,564	1,045,394	-	514,125	-	9,305	23,881,955	203,592
破産更生債権等 ※	-	-	7,098	60,771	-	699	-	24,404	419,548	-
割賦債権	-	-	-	-	-	2,622,577	447,294	260,939	-	-
その他の債権等	453	102,022	1,452	1,425,957	1,530,427	5,462	5,727	51,854	572,162	2,162
貸倒引当金等 ※	△ 275,686	△ 140,196	△ 2,755	△ 107,428	-	△ 8,639	-	△ 28,085	△ 231,258	-
有形固定資産	47,942	742	70,205	44,191	87	5,810,284	3,264,854	12,523,736	32,011	39,907,440
国有財産等（公共用 財産を除く）	47,219	106	23,114	43,656	76	5,585,848	291,749	12,513,652	31,083	-
土地	35,727	-	3,790	17,790	-	668,810	5,402	8,918,388	17,985	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,389	106	4,568	25,658	-	191,362	3,651	3,214,106	9,419	-
工作物	-	-	813	205	76	3,994,521	52	314,429	1,627	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	13,813	-	-	208,292	144	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	102	-	129	0	-	522,861	282,497	66,727	2,050	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-	2,898,136	-	-	39,174,359
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	155,634	-	-	9,015,786
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	2,742,501	-	-	29,816,828
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	341,743
物品等	722	635	47,091	535	11	224,436	74,969	10,084	928	733,081
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	3,854	1,970	1,119	4,449	1	157,130	5,846	45,039	4,935	262,434
出資金	-	-	312,324	37,505	1,000,000	-	-	15,176	-	-
支払承諾見返等	6,034	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	569	428	3,879	328,258	6	793	273	21,379	-	15
<b>資産合計</b>	<b>5,615,576</b>	<b>552,323</b>	<b>1,612,619</b>	<b>12,726,674</b>	<b>2,809,464</b>	<b>9,886,921</b>	<b>3,797,264</b>	<b>13,786,169</b>	<b>27,391,973</b>	<b>40,877,023</b>
未払金	-	5,899	7,351	28,229	591	41,432	14,797	143,115	284,366	559,539
未払費用	3,971	421	387	-	411	2,600	534	26,712	55,583	75,067
保管金等	-	5	1,825	1,356,829	6	-	2,093	260,794	2,427	24
賞与引当金	1,086	121	359	600	80	808	757	4,910	622	64
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	1,530,413	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	845,800	-	-	-	600,000	1,342,999	17,700	1,026,960	15,327,396	27,199,484
借入金	3,635,501	-	948,811	2,675	400,000	1,251,947	391,660	10,715,439	9,039,633	1,138,220
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	35,170	-	8,735,346	-	-	-	-	56,037	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	19,748	556	4,829	9,958	34	44,773	44,815	112,072	12,950	18
その他の引当金	-	-	-	-	-	853,784	-	1,778	9,266	-
支払承諾等	6,034	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	1,680	5,544	45,145	1,282,412	-	260,744	58	224,059	581,683	-
<b>負債合計</b>	<b>4,513,824</b>	<b>47,719</b>	<b>1,008,711</b>	<b>11,416,051</b>	<b>2,531,538</b>	<b>3,799,091</b>	<b>472,417</b>	<b>12,515,842</b>	<b>25,369,968</b>	<b>28,972,419</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>1,101,752</b>	<b>504,603</b>	<b>603,907</b>	<b>1,310,622</b>	<b>277,925</b>	<b>6,087,830</b>	<b>3,324,847</b>	<b>1,270,327</b>	<b>2,022,005</b>	<b>11,904,603</b>

(単位：百万円)

	国土交通省				その他の連結対象 法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特 別会計）	相殺消去等	連結合計
	東日本高速道路株 式会社	中日本高速道路株 式会社	西日本高速道路株 式会社	新関西国際空港株 式会社					
現金・預金	61,047	75,089	105,415	223,350	2,228,801	85,100,224	52,267,723	△ 21,098,807	116,269,140
有価証券	104,245	714	62,000	6,526	1,698,623	377,388,842	124,763,559	△ 150,687,315	351,465,086
たな卸資産	2,333	2,936	6,798	4,251	165,562	1,219,729	4,446,127	-	5,665,857
未収金	121,393	80,512	85,554	887	893,640	3,548,206	10,514,256	△ 1,538,836	12,523,625
未収収益	116	-	1	0	4,577	1,235,718	742,119	△ 951,067	1,026,771
貸付金	83	24	5,153	-	1,456,169	120,973,986	116,203,995	△ 76,396,338	160,781,643
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	51,218	797,868	-	-	797,868
割賦債権	-	-	-	-	-	3,330,811	-	-	3,330,811
その他の債権等	44,385	34,058	28,411	19,854	249,256	15,873,857	112,719,733	△ 111,268,579	17,325,012
貸倒引当金等 ※	△ 111	△ 524	△ 331	△ 0	△ 87,625	△ 1,927,106	△ 1,920,054	33,836	△ 3,813,323
有形固定資産	864,301	945,656	860,258	1,905,205	14,577,653	88,407,863	180,465,316	△ 74,725	268,798,454
国有財産等（公共用 財産を除く）	167,104	893,967	164,725	1,888,908	12,015,617	40,664,114	29,311,962	△ 31,721	69,944,355
土地	87,413	120,413	85,684	1,547,725	6,611,703	21,580,679	17,100,367	△ 30,826	38,650,220
立木竹	-	-	-	-	11,209	1,013,597	2,887,795	-	3,901,393
建物	40,399	42,398	31,340	127,824	3,555,918	8,898,351	3,368,144	-	12,266,496
工作物	39,292	44,158	42,926	204,480	1,487,496	6,680,919	2,839,964	△ 894	9,519,988
機械器具	-	-	-	-	-	-	0	-	0
船舶	-	-	-	0	73,759	296,137	1,373,484	-	1,669,622
航空機	-	-	-	-	3,403	3,403	599,099	-	602,502
建設仮勘定	-	686,997	4,773	8,878	272,126	2,191,026	1,143,105	-	3,334,131
公共用財産	633,326	-	629,510	-	509,914	43,845,247	149,102,248	△ 18,641	192,928,854
公共用財産用地	-	-	-	-	-	9,171,421	39,453,220	-	48,624,641
公共用財産施設	-	-	-	-	-	32,559,330	109,281,657	-	141,840,987
建設仮勘定	633,326	-	629,510	-	509,914	2,114,495	367,371	△ 18,641	2,463,225
物品等	63,869	51,688	66,022	16,296	2,052,121	3,898,501	2,023,771	△ 24,362	5,897,909
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	27,334	-	27,334
無形固定資産	10,534	8,884	8,501	856	136,385	1,064,101	249,497	-	1,313,598
出資金	11,503	4,848	617	911	22,094	1,449,235	71,907,631	△ 53,561,284	19,795,582
支払承諾見返等	-	-	-	-	51,951	2,786,352	-	-	2,786,352
その他の投資等	3,973	4,112	11,944	4,742	312,037	1,139,819	-	△ 272,966	866,853
<b>資産合計</b>	<b>1,223,807</b>	<b>1,156,313</b>	<b>1,174,324</b>	<b>2,166,586</b>	<b>21,760,345</b>	<b>702,389,512</b>	<b>672,359,907</b>	<b>△ 415,816,085</b>	<b>958,933,334</b>
未払金	244,318	207,112	220,133	27,709	820,585	4,714,125	10,446,088	△ 1,144,386	14,015,827
未払費用	8,320	2,837	4,954	5,830	37,102	2,473,551	1,336,789	△ 950,600	2,859,741
保管金等	10,938	25,126	21,342	183,118	149,074	2,446,353	766,352	△ 67,022	3,145,683
賞与引当金	5,507	3,149	3,574	822	130,035	301,710	308,403	-	610,113
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	86,382,309	△ 434,001	85,948,307
公債	-	-	-	-	-	1,530,413	917,473,470	△ 138,852,511	780,151,372
独立行政法人等債券	400,857	535,721	316,373	759,497	730,120	60,821,958	-	△ 11,588,581	49,233,377
借入金	240,610	68,947	329,399	309,933	2,948,670	83,475,427	29,882,130	△ 76,091,775	37,265,783
預託金	-	-	-	-	-	-	5,565,434	△ 2,027,421	3,538,013
郵便貯金	-	-	-	-	-	195,062,136	-	△ 19,017,593	176,044,543
責任準備金	-	-	-	-	682,494	90,976,005	9,740,999	-	100,717,005
公的年金預り金	-	-	-	-	-	3,752,146	115,868,808	-	119,620,955
退職給付引当金	81,340	65,494	72,102	2,626	1,760,666	5,184,129	7,684,557	-	12,868,687
その他の引当金	10,270	8,569	9,438	30	4,213	959,447	-	-	959,447
支払承諾等	-	-	-	-	51,951	2,786,352	-	-	2,786,352
その他の債務等	26,608	22,989	19,037	36,504	978,369	133,795,520	7,708,328	△ 107,409,418	34,094,429
<b>負債合計</b>	<b>1,028,770</b>	<b>939,948</b>	<b>996,356</b>	<b>1,326,075</b>	<b>8,293,283</b>	<b>588,279,279</b>	<b>1,193,163,673</b>	<b>△ 357,583,311</b>	<b>1,423,859,641</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>195,037</b>	<b>216,364</b>	<b>177,968</b>	<b>840,511</b>	<b>13,467,062</b>	<b>114,110,233</b>	<b>△ 520,803,766</b>	<b>△ 58,232,773</b>	<b>△ 464,926,306</b>

## 2 連結業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	68,785	214,209	11,525	17,516	145,246	1,887	2,210,275	418,199	99,083
賞与引当金繰入額	-	5,415	16,231	789	1,241	9,206	229	103,153	28,504	4,787
退職給付引当金繰入額	-	4,377	24,015	1,191	2,469	13,801	170	164,760	39,834	△ 13,319
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	8,555,052	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	2,467,203	2,754	382,305	183	4,390
委託費等	-	148	171	7	39,916	243,035	8,239	172,273	14,246	436,560
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	20,188,754	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	36,963	3,300	-	-	-
庁費等	-	22,654	20,959	1,639	22,199	79,857	3,684	55,410	92,990	83,609
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,117	17,365	14,251	506	3,556	457,975	268	1,399,228	106,900	306,690
減価償却費	1,846	9,999	16,244	367	18,303	71,093	212	235,769	43,147	9,609
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	248,237	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0	72	-	-	△ 6,003	-	△ 413	5,028	10,731
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	1,902	62	-	-	10,501	27	408,757	1,052	35,788
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	402	-	316
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	44	93	1,288	8	14,526	12,962	-	15,703	201	709
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	1,164	-	844
減損損失	-	-	-	-	-	1,710	-	13,421	-	40
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>6,008</b>	<b>130,742</b>	<b>307,507</b>	<b>16,036</b>	<b>119,730</b>	<b>3,543,553</b>	<b>20,774</b>	<b>34,154,257</b>	<b>750,289</b>	<b>979,844</b>

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
人件費	695,394	1,607,574	1,215,488	236,838	173,913	462,897	32,727	1,903,760	△ 438	9,514,886
賞与引当金繰入額	45,847	105,376	79,493	16,513	12,468	34,724	1,961	122,336	-	588,281
退職給付引当金繰入額	63,206	117,837	162,343	21,522	△ 2,543	69,603	2,644	180,576	△ 606	851,888
基礎年金給付費	-	-	21,094,160	-	-	-	-	-	-	21,094,160
国民年金給付費	-	-	716,367	-	-	-	-	-	-	716,367
厚生年金給付費	-	-	23,318,359	-	-	-	-	-	-	23,318,359
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	2,383,028	-	-	-	-	-	△ 149,723	2,233,304
失業等給付費	-	-	1,496,034	-	-	-	-	-	-	1,496,034
その他の社会保障費	-	-	1,041,839	-	-	-	-	-	△ 1	1,041,837
保険金等支払金	255,869	-	-	-	-	-	-	-	-	8,810,922
(再) 保険費等	2,625	-	-	27,450	22,795	1,879	-	-	-	54,750
共用施設整備費等	-	-	-	179	-	48,077	-	-	-	48,256
補助金等	74,301	3,086,060	16,824,343	1,572,491	799,147	3,476,378	453,741	128,496	△ 158,418	29,113,381
委託費等	95,814	102,687	615,009	730,579	284,614	8,009	83,854	46,024	△ 497,668	2,383,525
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,188,754
資金援助交付費	-	-	-	-	1,212,700	-	-	-	-	1,212,700
他会計への繰入	300,000	-	-	3	-	4,902	83	-	△ 345,252	-
庁費等	151,681	51,444	253,302	114,202	83,625	290,961	434,370	1,625,403	△ 15,249	3,372,748
公債事務取扱費	35,764	-	-	0	5	-	-	-	△ 6	35,764
その他の経費	371,278	3,101,969	11,533,145	593,586	1,000,221	2,502,408	104,000	85,553	△ 19,277	21,583,747
減価償却費	110,782	681,107	206,248	377,184	108,891	4,887,197	17,873	1,009,944	-	7,805,821
責任準備金繰入額	131,574	-	3,986	-	160,521	-	-	-	-	544,319
貸倒引当金繰入額	88,253	8,123	697,737	791	25,116	573	68	76	-	830,155
その他の引当金繰入額	22	-	-	-	-	26,212	-	-	-	26,235
支払利息	9,297,338	58,203	60,665	40,285	30,033	1,078,775	471	9	△ 2,812,639	8,211,235
為替換算差損益	-	-	-	-	3,085	-	-	-	-	3,804
公債償還損益	20,118	-	-	-	-	-	-	-	-	20,118
資産処分損益	△ 53,839	44,585	2,626	55,501	△ 6,152	378,763	952	23,622	70	491,670
出資金等評価損	15,351	-	-	-	138,766	60,250	0	-	-	216,377
減損損失	751	21,791	-	1,363	3,727	66,418	66	-	-	109,291
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>11,702,138</b>	<b>8,986,761</b>	<b>81,704,180</b>	<b>3,788,495</b>	<b>4,050,939</b>	<b>13,398,034</b>	<b>1,132,815</b>	<b>5,125,803</b>	<b>△ 3,999,212</b>	<b>165,918,701</b>

(2) 主な連結対象法人別の業務費用の明細

	内閣府	総務省		外務省	財務省				文部科学省	
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行	独立行政法人日本学生支援機構
人件費	6,196	423	2,154,203	18,131	20,166	41,149	2,615	95	5,361	3,797
賞与引当金繰入額	317	23	99,460	1,284	244	2,997	200	6	522	272
退職給付引当金繰入額	100	0	89,815	△ 11,647	2,058	3,697	246	11	1,442	340
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	8,846,771	8,550,474	-	-	-	255,869	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	-	11,059	-	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	422,432	886	1,389,225	268,816	99,817	17,564	5,010	9,803	11,957	57,259
減価償却費	93	19	189,400	2,016	3,871	5,033	950	15	1,302	2,310
責任準備金繰入額	-	-	248,237	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 8,032	-	210	10,736	69	35,133	-	-	52,770	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	5	0	0	8	-
支払利息	2,483	272,773	379,423	35,158	106,932	16,476	-	27,792	123,779	36,558
為替換算差損益	-	-	402	316	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	12,165	-	15,683	169	28	△ 335	0	-	87	28
出資金等評価損	-	-	1,164	844	-	-	-	-	-	-
減損損失	1,707	-	13,060	-	347	166	-	-	-	-
本年度業務費用合計	437,464	9,120,899	13,130,762	325,827	233,536	121,888	264,893	48,783	197,233	100,566

(単位：百万円)

	文部科学省			厚生労働省					農林水産省		
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人 東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人 国立病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	国立研究開発法人森林総合研究所	
人件費	49,466	77,501	8,910	2,599	2,318	888	415,439	21,266	7,889	7,029	
賞与引当金繰入額	2,915	14,009	591	179	177	71	28,392	1,154	589	663	
退職給付引当金繰入額	17,615	6,026	1,062	226	1,503	61	65,113	1,157	747	806	
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,205	
共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金等	67	897	317,424	686	-	-	-	-	-	-	
委託費等	-	1,022	-	1,234	-	-	46,802	16,583	-	101	
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の経費	109,429	102,130	1,127,705	125,441	475,538	40,148	320,649	9,800,936	7,192	4,780	
減価償却費	33,754	38,403	2,196	288	255	145	67,554	6,473	1,285	1,256	
責任準備金繰入額	-	-	-	-	64,492	-	-	-	-	-	
貸倒引当金繰入額	-	5	-	1,354	△ 149	-	217	454	681	-	
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	44	735	9,125	48,819	3,089	1	5,543	284	29,837	3,018	
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産処分損益	1,358	721	410	0	0	47	146	1	0	444	
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減損損失	5,953	-	-	-	-	-	-	-	0	207	
本年度業務費用合計	220,605	241,453	1,467,427	180,832	547,226	41,364	949,861	9,848,313	48,222	19,513	

	経済産業省					国土交通省				
	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業向け融資・証券化支援保証業務勘定)	独立行政法人 日本貿易保険	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 住宅金融支援機構	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構
人件費	14,886	1,315	4,294	7,149	1,311	2,975	6,442	20,112	8,878	900
賞与引当金繰入額	1,086	121	359	600	80	167	757	1,466	622	64
退職給付引当金繰入額	1,530	81	△ 3,951	△ 2,134	26	135	8,829	4,928	328	3
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	2,156	-	-	-	-	-	-	-	-
共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	26,059	-	-	-	-
委託費等	-	974	-	10,284	1,066	31	3,784	-	-	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	1,212,700	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	11,381	3,453	134,006	797,707	650	478,777	35,729	741,974	175,517	54,323
減価償却費	1,928	665	3,852	2,651	9	185,492	72,305	91,937	1,476	939,575
責任準備金繰入額	-	3,362	-	137,435	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	27,430	△ 9,961	-	9,700	-	△ 751	-	△ 915	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	△ 1,628	-	-	-	-
支払利息	21,152	-	799	37	984	35,112	9,310	161,354	451,896	395,632
為替換算差損益	-	762	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	13	-	1,020	61	-	126	953	△ 5,409	599	74,062
出資金等評価損	-	-	50,681	87,384	-	-	-	62,042	-	-
減損損失	25	-	0	945	-	137	714	60,380	1,570	-
本年度業務費用合計	79,434	2,932	191,062	1,051,824	1,216,829	726,634	138,829	1,137,872	640,889	1,464,563



(単位：百万円)

	国土交通省				その他の連結 対象法人	連結対象法人 合計	国（一般会 計・特別会 計）	相殺消去等	連結合計
	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	新関西国際空 港株式会社					
人件費	12,199	10,131	10,062	18,922	2,173,384	5,138,419	4,376,902	△ 435	9,514,886
賞与引当金繰入額	1,175	719	759	463	135,484	298,005	290,276	-	588,281
退職給付引当金繰入額	1,702	1,461	2,097	-	147,629	343,056	509,438	△ 606	851,888
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	21,094,160	-	21,094,160
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	716,367	-	716,367
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	23,318,359	-	23,318,359
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	-	-	-	-	-	2,383,028	△ 149,723	2,233,304
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	8,890,235	△ 8,890,235	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	1,496,034	-	1,496,034
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	1,041,837	-	1,041,837
保険金等支払金	-	-	-	-	-	17,653,115	-	△ 8,842,193	8,810,922
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	3,362	51,387	-	54,750
共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	48,256	-	48,256
補助金等	-	-	-	-	419,000	764,135	31,443,456	△ 3,094,211	29,113,381
委託費等	-	-	-	-	524,981	617,926	2,764,884	△ 999,286	2,383,525
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	20,188,754	-	20,188,754
資金援助交付費	-	-	-	-	-	1,212,700	1,212,700	△ 1,212,700	1,212,700
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	2,883,761	△ 2,883,761	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	3,413,937	△ 41,189	3,372,748
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	35,764	-	35,764
その他の経費	1,040,999	1,271,779	855,335	93,362	3,508,880	23,600,605	1,140,693	△ 3,157,551	21,583,747
減価償却費	2,726	2,044	2,042	23,837	825,345	2,512,519	5,293,647	△ 345	7,805,821
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	453,528	90,791	-	544,319
貸倒引当金繰入額	-	0	-	-	22,565	141,522	722,470	△ 33,837	830,155
その他の引当金繰入額	9,657	8,631	9,507	-	52	26,235	-	-	26,235
支払利息	9	21	49	11,410	41,226	2,230,875	9,051,753	△ 3,071,393	8,211,235
為替換算差損益	-	-	-	-	12	1,493	2,310	-	3,804
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	20,037	81	20,118
資産処分損益	△ 1,088	165	93	△ 767	47,025	147,816	380,674	△ 36,820	491,670
出資金等評価損	△ 1,493	△ 588	△ 359	-	375	200,051	369,210	△ 352,883	216,377
減損損失	262	-	256	2,738	20,816	109,291	-	-	109,291
本年度業務費用合計	1,066,152	1,294,366	879,846	149,967	7,866,780	55,454,660	143,231,134	△ 32,767,093	165,918,701

### 3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	555,743	855,852	289,065	△ 10,582	67,843	2,886,451	1,562,707	△ 17,407,395	836,680	9,742,676
本年度業務費用合計	△ 6,008	△ 130,742	△ 307,507	△ 16,036	△ 119,730	△ 3,543,553	△ 20,774	△ 34,154,257	△ 750,289	△ 979,844
財源	5,801	135,392	302,396	16,156	116,591	3,691,374	△ 120,002	35,356,628	703,004	1,074,976
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	3,160,877	-	-
その他の財源	-	1,624	45,066	12	1,716	1,065,142	128	13,962,799	101,521	223,936
配賦財源	5,801	133,768	257,330	16,144	114,874	2,626,231	△ 120,131	18,232,950	601,482	851,039
資産評価差額	27,343	36,757	10,523	△ 23	1,014	△ 226,735	-	△ 1,061,024	10,755	8,299
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 7	△ 3,489	△ 6,347	△ 1,830	7,181	△ 157,370	△ 819	572,620	△ 5,711	69,731
本年度末資産・負債差額	582,872	893,770	288,129	△ 12,316	72,899	2,650,166	1,421,109	△ 16,693,429	794,438	9,915,838

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 678,469,259	14,705,835	42,208,287	13,554,680	2,737,636	170,523,570	604,880	9,042,969	△ 13,690,548	△ 439,402,904
本年度業務費用合計	△ 11,702,138	△ 8,986,761	△ 81,704,180	△ 3,788,495	△ 4,050,939	△ 13,398,034	△ 1,132,815	△ 5,125,803	3,999,212	△ 165,918,701
財源	△ 10,565,511	8,935,269	78,920,526	3,601,814	2,848,756	13,521,409	1,145,374	5,164,138	△ 4,016,711	140,837,383
租税等財源	56,808,494	-	-	-	-	-	-	-	-	59,969,371
その他の財源	6,116,257	3,294,826	49,599,447	1,088,971	1,727,698	7,155,170	445,425	54,976	△ 4,016,711	80,868,011
配賦財源	△ 73,490,263	5,640,442	29,321,078	2,512,842	1,121,058	6,366,238	699,948	5,109,162	-	-
資産評価差額	△ 3,827,888	△ 219,935	880	133,054	△ 170,995	42,946	13,255	△ 18,439	5,198,169	△ 42,042
為替換算差額	△ 1,468,740	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,468,740
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 109,360	△ 2,163,520	-	-	-	-	-	-	△ 2,272,880
その他資産・負債差額の増減	△ 404,753	△ 10,345	30,730	205,055	17,904	1,401,345	77,289	343,706	1,206,691	3,341,581
本年度末資産・負債差額	△ 706,438,291	14,314,701	37,292,723	13,706,110	1,382,362	172,091,237	707,983	9,406,571	△ 7,303,187	△ 464,926,306

(2) 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	内閣府	総務省		外務省	財務省				文部科学省	
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社国際協力銀行	独立行政法人日本学生支援機構
前年度末資産・負債差額	1,837,603	73,756	15,247,510	9,324,000	2,747,274	700,801	1,688,884	781,195	2,460,520	△ 57,728
本年度業務費用合計	△ 437,464	△ 9,120,899	△ 13,130,762	△ 325,827	△ 233,536	△ 121,888	△ 264,893	△ 48,783	△ 197,233	△ 100,566
財源	547,788	9,135,516	13,558,188	456,131	362,606	147,530	276,048	37,700	240,005	110,626
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	547,788	9,135,516	13,558,188	456,131	362,606	147,530	276,048	37,700	240,005	110,626
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 252,241	-	△ 1,064,618	△ 50	△ 30,790	-	-	-	△ 8,482	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 12,192	△ 285	574,523	28,227	38,646	11,940	60,000	68	△ 22,442	△ 4,894
本年度末資産・負債差額	1,683,494	88,088	15,184,842	9,482,480	2,884,200	738,383	1,760,039	770,180	2,472,367	△ 52,562

(単位：百万円)

	文部科学省			厚生労働省					農林水産省		
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)	国立研究開発法人森林総合研究所	
前年度末資産・負債差額	674,729	1,248,143	782,599	1,258,815	513,188	33,786,147	379,346	1,521,414	384,243	886,794	
本年度業務費用合計	△ 220,605	△ 241,453	△ 1,467,427	△ 180,832	△ 547,226	△ 41,364	△ 949,861	△ 9,848,313	△ 48,222	△ 19,513	
財源	211,563	235,714	1,603,947	209,743	478,500	△ 5,308,790	967,951	10,278,247	48,222	31,592	
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の財源	211,563	235,714	1,603,947	209,743	478,500	△ 5,308,790	967,951	10,278,247	48,222	31,592	
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	491	△ 230,980	-	△ 25	△ 4,661	-	-	-	-	
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 109,360	-	-	-	-	-	-	-	
その他資産・負債差額の増減	△ 1,051	424	△ 240	△ 252,374	-	△ 275,000	△ 1,613	-	7,651	32,794	
本年度末資産・負債差額	664,635	1,243,320	578,537	1,035,352	444,436	28,156,331	395,823	1,951,348	391,895	931,668	

	経済産業省					国土交通省				
	株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	独立行政法人日本貿易保険	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
前年度末資産・負債差額	1,047,136	459,233	614,195	1,333,150	268,019	6,016,379	3,342,369	1,210,110	1,900,919	11,332,222
本年度業務費用合計	△ 79,434	△ 2,932	△ 191,062	△ 1,051,824	△ 1,216,829	△ 726,634	△ 138,829	△ 1,137,872	△ 640,889	△ 1,464,563
財源	104,150	48,302	147,709	1,030,155	1,480,754	798,559	123,657	1,192,625	761,185	1,999,646
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	104,150	48,302	147,709	1,030,155	1,480,754	798,559	123,657	1,192,625	761,185	1,999,646
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	86	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	29,900	-	32,978	△ 858	△ 254,019	△ 474	△ 2,349	5,463	790	37,298
本年度末資産・負債差額	1,101,752	504,603	603,907	1,310,622	277,925	6,087,830	3,324,847	1,270,327	2,022,005	11,904,603

(単位：百万円)

	国土交通省				その他の 連結対象法人	連結対象法人 合計	国（一般会計・ 特別会計）	相殺消去等	連結合計
	東日本高速道路 株式会社	中日本高速道路 株式会社	西日本高速道路 株式会社	新関西国際空港 株式会社					
前年度末資産・負債差額	168,957	205,747	168,504	805,681	13,771,983	118,883,852	△ 491,998,966	△ 66,287,791	△ 439,402,904
本年度業務費用合計	△ 1,066,152	△ 1,294,366	△ 879,846	△ 149,967	△ 7,866,780	△ 55,454,660	△ 143,231,134	32,767,093	△ 165,918,701
財源	1,080,374	1,302,382	887,077	184,863	7,643,513	52,413,792	121,527,129	△ 33,103,538	140,837,383
租税等財源	-	-	-	-	-	-	59,969,371	-	59,969,371
その他の財源	1,080,374	1,302,382	887,077	184,863	7,643,513	52,413,792	61,557,757	△ 33,103,538	80,868,011
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	6,531	△ 1,584,742	△ 5,351,916	6,894,615	△ 42,042
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	△ 1,063,508	△ 405,232	△ 1,468,740
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 109,360	△ 2,163,520	-	△ 2,272,880
その他資産・負債差額の増減	11,858	2,601	2,232	△ 66	△ 88,185	△ 38,647	1,478,150	1,902,078	3,341,581
本年度末資産・負債差額	195,037	216,364	177,968	840,511	13,467,062	114,110,233	△ 520,803,766	△ 58,232,773	△ 464,926,306

#### 4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	3,160,877	-	-
配賦財源	5,801	133,768	257,330	16,144	114,874	2,626,231	△ 120,131	18,232,950	601,482	851,039
その他の収入	-	1,631	44,948	13	1,718	518,021	124	85,047,525	151,625	2,131,149
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	423,350	1,565,240	36,461,137	7,429	227,592
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	2,551	-	-	-	-
財源合計	5,801	135,399	302,278	16,157	116,593	3,570,155	1,445,233	142,902,491	760,538	3,209,781
人件費	-	△ 78,268	△ 250,391	△ 13,900	△ 20,069	△ 163,169	△ 2,036	△ 66,883	△ 488,780	△ 109,315
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	△ 367,223	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 2,470,778	△ 2,688	△ 382,202	△ 183	△ 4,385
委託費等	-	△ 148	△ 171	△ 7	△ 69,335	△ 114,849	△ 8,239	△ 187,900	△ 14,246	△ 394,871
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	△ 20,188,754	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 36,963	△ 3,300	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 3,971	-	-	△ 1,877	-	△ 37,417,637	-	△ 964,737
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
療費等の支出	-	△ 21,260	△ 22,323	△ 1,720	△ 23,457	△ 102,183	△ 3,789	△ 72,610	△ 97,395	△ 86,635
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	△ 33,878,950	-	△ 1,167,754
その他の支出	△ 4,203	△ 17,365	△ 14,077	△ 506	△ 3,556	△ 158,188	△ 268	△ 633,080	△ 124,471	△ 368,341
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,203	△ 117,043	△ 290,935	△ 16,134	△ 116,418	△ 3,048,009	△ 20,323	△ 93,195,242	△ 725,078	△ 3,096,043
国における施設整備支出	△ 1,598	△ 4,200	△ 9,997	△ 23	△ 174	△ 20,223	△ 147	△ 1,054	△ 24,876	△ 4,143
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	△ 7,991	-	△ 409,633	△ 46	△ 2,266
施設整備支出合計	△ 1,598	△ 4,200	△ 9,997	△ 23	△ 174	△ 28,215	△ 147	△ 410,687	△ 24,923	△ 6,410
業務支出合計	△ 5,801	△ 121,243	△ 300,932	△ 16,157	△ 116,593	△ 3,076,224	△ 20,470	△ 93,605,930	△ 750,002	△ 3,102,453
譲渡性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	2,879,770	-	764,828	-	-
業務収支	-	14,155	1,345	-	-	3,373,701	1,424,762	50,061,388	10,535	107,327
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	410,576	-	32,817,295	-	463,600
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 554,445	-	△ 33,848,259	-	△ 410,654
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	210,540	-	-	-	59,670
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 210,054	-	-	-	△ 10,000
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	△ 12,252	△ 1,283	-	-	△ 11,149	△ 186	△ 651	△ 2,321	△ 3,060
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	△ 1,902	△ 62	-	-	△ 8,001	△ 27	△ 30,539	△ 1,052	△ 48,348
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	1,365	-	-	-	48,260
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	-	-	679,693	-	-
財務収支	-	△ 14,155	△ 1,345	-	-	△ 161,167	△ 213	△ 382,462	△ 3,373	99,466
本年度収支	-	-	-	-	-	3,212,533	1,424,549	49,678,926	7,162	206,794
連結範囲の変更による増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	△ 22,970	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	-	-	-	-	-	3,189,563	1,424,549	49,678,926	7,162	206,794
特別会計に関する法律第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 2	-	339	△ 0	△ 264
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	41,436	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	62,877	-	-	103	-	-	700,869	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	62,877	-	-	3,231,100	1,424,549	49,679,266	708,031	206,529



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
租税等収入	56,808,494	-	-	-	-	-	-	-	-	59,969,371
配賦財源	△ 73,490,263	5,640,442	29,321,078	2,512,842	1,121,058	6,366,238	699,948	5,109,162	-	-
その他の収入	2,195,167,920	5,556,432	60,605,897	1,326,585	5,175,667	13,885,819	782,043	58,255	△ 2,205,790,401	164,664,979
前年度剰余金等受入	20,067,136	1,774,977	4,965,421	678,944	1,935,498	1,406,137	120,920	940	△ 7,110,766	62,523,961
新規連結による現金・預金の増加額	1,660	-	-	-	-	-	-	-	-	1,660
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	801,367	22,080	15,979	9,529	-	-	16,981,536	17,833,045
財源合計	2,198,554,948	12,971,851	95,693,765	4,540,453	8,248,203	21,667,725	1,602,912	5,168,358	△ 2,195,919,631	304,993,018
人件費	△ 747,347	△ 1,885,585	△ 1,414,248	△ 287,337	△ 184,621	△ 554,486	△ 35,517	△ 2,207,034	428	△ 8,508,565
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	32	△ 367,191
基礎年金給付費	-	-	△ 20,934,890	-	-	-	-	-	-	△ 20,934,890
国民年金給付費	-	-	△ 731,092	-	-	-	-	-	-	△ 731,092
厚生年金給付費	-	-	△ 23,273,397	-	-	-	-	-	-	△ 23,273,397
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 2,383,028	-	-	-	-	-	149,723	△ 2,233,304
失業等給付費	-	-	△ 1,502,961	-	-	-	-	-	-	△ 1,502,961
その他の社会保障費	-	-	△ 1,044,856	-	-	-	-	-	1	△ 1,044,854
(再)保険費等	△ 2,625	-	-	△ 27,257	△ 29,661	△ 1,836	-	-	-	△ 61,379
公共施設整備費等	-	-	-	△ 184	-	△ 51,549	-	-	-	△ 51,734
補助金等	△ 74,301	△ 3,089,319	△ 16,827,627	△ 1,546,608	△ 776,145	△ 3,476,106	△ 453,742	△ 128,496	158,414	△ 29,074,169
委託費等	△ 29,813	△ 101,904	△ 551,411	△ 730,331	△ 149,709	△ 4,648	△ 78,766	△ 46,024	496,329	△ 1,986,051
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 20,188,754
資金援助交付費	-	-	-	-	△ 1,212,700	-	-	-	-	△ 1,212,700
他会計への繰入	△ 300,000	-	-	△ 3	-	△ 7,518	△ 84	-	347,870	-
貸付けによる支出	△ 31,847,865	△ 1,231,939	△ 459,018	-	△ 1,338,682	△ 2,711,342	-	-	33,261,387	△ 42,715,686
出資による支出	△ 506,695	-	△ 440	△ 68	△ 114,201	△ 693	-	-	508,300	△ 113,797
庁費等の支出	△ 184,636	△ 53,251	△ 280,683	△ 108,956	△ 113,164	△ 326,552	△ 427,334	△ 1,923,746	15,248	△ 3,834,455
有価証券の取得による支出	△ 2,137,794,335	△ 1,485,318	△ 5,477,203	△ 180,122	△ 2,712,232	△ 5,718,665	△ 297,551	-	2,128,702,921	△ 60,009,212
その他の支出	△ 1,235,698	△ 3,053,781	△ 11,527,722	△ 616,645	△ 1,010,786	△ 1,043,617	△ 96,378	△ 85,540	1,072,621	△ 18,921,610
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	△ 107,416	-	-	-	-	-	△ 13,399,999	△ 13,507,416
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,172,723,319	△ 10,901,101	△ 86,515,999	△ 3,497,515	△ 7,641,904	△ 13,897,017	△ 1,389,375	△ 4,390,841	2,151,313,280	△ 250,273,227
国における施設整備支出	△ 32,567	△ 1,011	△ 7,988	△ 298,279	△ 8,556	△ 3,035,692	△ 5,555	△ 775,969	663	△ 4,231,396
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 111,037	△ 519,433	△ 145,519	△ 13,299	△ 38,253	△ 329,693	△ 7,658	△ 1,321	0	△ 1,586,155
施設整備支出合計	△ 143,605	△ 520,444	△ 153,507	△ 311,579	△ 46,809	△ 3,365,386	△ 13,214	△ 777,291	664	△ 5,817,552
業務支出合計	△ 2,172,866,925	△ 11,421,545	△ 86,669,507	△ 3,809,095	△ 7,688,714	△ 17,262,403	△ 1,402,589	△ 5,168,132	2,151,313,944	△ 256,090,780
譲渡性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	222,900	-	-	-	222,900
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	1,130,080	-	-	△ 6,320	188,722	2,201,960	-	-	△ 534,798	6,624,241
業務収支	26,818,103	1,550,306	9,024,258	725,037	748,211	6,830,182	200,322	225	△ 45,140,484	55,749,380
公債の発行による収入	163,995,876	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,847,622	161,148,253
公債の償還による支出	△ 146,712,142	-	-	-	-	-	-	-	27,772,662	△ 118,939,480
政府短期証券の発行による収入	623,409,246	-	-	115,000	1,194,100	-	-	-	△ 623,409,246	1,309,100
政府短期証券の償還による支出	△ 657,645,240	-	-	△ 156,200	△ 1,204,100	-	-	-	657,645,240	△ 1,360,300
借入による収入	-	6,918,906	2,417,266	447,194	6,999,297	2,144,350	20,000	-	△ 13,581,964	39,056,522
借入金の返済による支出	△ 28,071,768	△ 6,523,550	△ 2,287,104	△ 522,519	△ 5,996,208	△ 4,998,216	△ 61,384	-	44,612,509	△ 38,661,603
債券の発行による収入	-	124,818	111,900	-	150,000	5,179,216	-	-	△ 412,817	5,423,329
債券の償還による支出	-	△ 192,000	△ 227,900	△ 6,600	△ 150,000	△ 5,785,012	-	-	262,924	△ 6,318,642
預託金の受入による収入	34,885,889	-	-	-	-	-	-	-	△ 34,885,889	-
預託金の払戻による支出	△ 35,558,241	-	-	-	-	-	-	-	35,558,241	-
国庫余裕金の受入による収入	90,900,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 90,900,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 60,600,000	-	-	-	-	-	-	-	60,600,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 26,324	△ 58,221	-	△ 2,287	△ 1,197	△ 16,158	△ 546	△ 28	-	△ 135,670
預託金利息	△ 219,593	-	-	-	-	-	-	-	143,555	△ 76,038
利息の支払額(預託金利息を除く)	△ 9,537,898	△ 53,392	△ 60,966	△ 11,153	△ 7,741	△ 1,160,338	△ 174	△ 9	2,667,085	△ 8,254,523
公債事務取扱に係る支出	△ 35,764	-	-	△ 0	△ 5	-	-	-	6	△ 35,764
民間出資等による収入	-	-	-	20	23,092	18,933	7	-	△ 72,937	18,740
資金からの受入	630,000	-	-	-	-	-	-	-	19,936,749	20,566,749
資金への繰入	△ 622,280	-	-	-	-	-	-	-	△ 24,143,901	△ 24,766,182
その他財務収支	30,671,430	△ 4,385	△ 24,867	5,305	△ 1,407	△ 5,962	△ 4	-	△ 31,426,279	△ 106,478
財務収支	5,463,188	212,175	△ 71,671	△ 131,243	1,005,829	△ 4,623,189	△ 42,102	△ 38	27,518,315	28,868,012
本年度収支	32,281,291	1,762,481	8,952,586	593,794	1,754,040	2,206,992	158,220	187	△ 17,622,169	84,617,392
連結範囲の変更による増減額	△ 509	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 509
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△ 3,550,040	△ 3,303	△ 37,577	△ 596	-	-	△ 1,591,463	△ 5,205,951
収支に関する換算差額	△ 131,397	-	-	-	-	-	-	-	131,397	-
翌年度繰入繰入等	32,149,384	1,762,481	5,402,546	590,490	1,716,463	2,206,396	158,220	187	△ 19,082,235	79,410,931
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借入金債収入額	42,250,902	-	-	-	-	-	-	-	-	42,250,902
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 785,292	△ 785,292
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	△ 105,596	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 105,596
収支に関する換算差額	-	△ 24	-	-	△ 355	△ 16	-	-	△ 131,397	△ 131,722
資金本年度末残高	1,427,812	-	26,546,271	175,662	1,083,880	212,136	-	7,023	△ 4,333,852	25,160,371
その他歳計外現金・預金本年度末残高	655	563	2	41	-	2,683	-	1,749	-	769,546
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 30,300,000	△ 30,300,000
本年度末現金・預金残高	75,723,158	1,763,020	31,948,820	766,194	2,799,987	2,421,199	158,220	8,960	△ 54,632,777	116,269,140